

波佐見町水道事業経営戦略

団 体 名 : 波佐見町

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 令和8年3月

計 画 期 間 : 令和8年度 ~ 令和17年度

1, 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和49年3月30日	計画給水人口	15,200	人
法適 (全部・財務)・非適 の区分	全部法適	現在給水人口	13,737	人 (R6)
		有収水量密度	0.8 ¹	千m ³ /ha

②施設

水源	表流水、地下水				
施設数	浄水場設置数	4	管路延長 (導水管・送水管・配水管)	(R6 水道統計)	
	配水池設置数	19		178.82 千 m	
施設能力	5,800	m ³ /日	施設利用率 ²	78.29	%

③料金

料金体系の概要・考え方

2段階の基本料金(5m³まで税抜1,100円、10m³まで税込1,700円)と従量料金を設定しています。従量料金については1m³につき税抜200円となっています。

図表 1 波佐見町の水道料金

波佐見町上水道の基本料金一覧(1ヶ月につき)

種別	量水器口径	基本水量	料金(1)	超過料金(2)
専用共用	13ミリメートル	5立方メートルまで	1,100円	1立方メートルにつき、200円
専用共用	13ミリメートル	10立方メートルまで	1,700円	1立方メートルにつき、200円
専用共用	20ミリメートル	10立方メートルまで	2,400円	1立方メートルにつき、200円
専用共用	25ミリメートル	10立方メートルまで	3,100円	1立方メートルにつき、200円
専用共用	40ミリメートル	10立方メートルまで	3,800円	1立方メートルにつき、200円
専用共用	41ミリメートル以上	10立方メートルまで	6,700円	1立方メートルにつき、200円
臨時用		10立方メートルまで	3,800円	1立方メートルにつき、200円

上記金額は税抜金額

料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)

平成23年4月1日

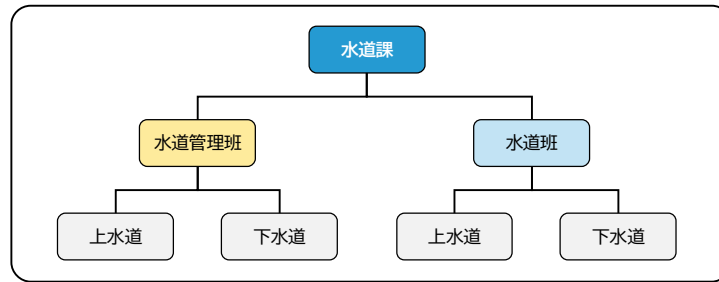
1 R6年度 年間総有収水量 1,293,903m³ ÷ R6年度 現在給水面積 16.3km²(1,630ha)

2 R5 経営比較分析表より

④組織

事業運営組織

水道課は2024（令和6）年度時点では水道管理班、水道班の2班で運営・管理を行っています。

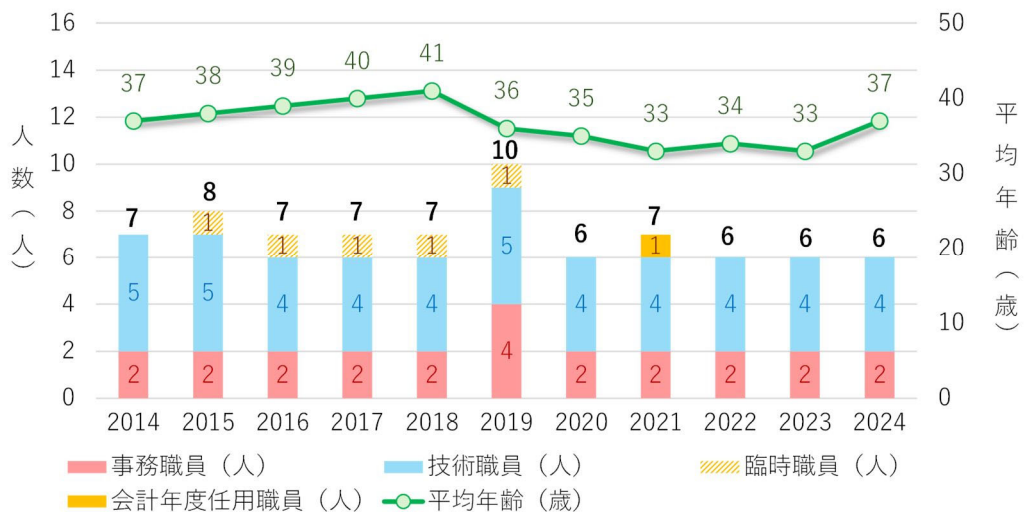


図表 2 組織体制図（令和7（2025）年4月1日現在）

2024（令和6）年度においては、事務職2名、技術職4名の6名で通常業務に取り組んでいます。職員数は、2022（令和4）年度以降6名の職員数を維持しています。

2024（令和6）年度の職員の平均年齢構成比は若年層の割合が低く40歳代の職員の割合が高くなっています。また、職員の平均年齢は37歳となっています（図表3）。

職員数



※2020年4月に地方公務員法が改正されたことにより、「臨時職員」や「非常勤職員」と呼ばれていた職員は「会計年度任用職員」に統一されました。

図表 3 職員構成と平均年齢の推移

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町では水道メーター検針業務及び日・祝日の施設・設備点検業務の2種類の業務を民間委託し、民間の力を活用した事業運営を実施しています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙、経営比較分析表による

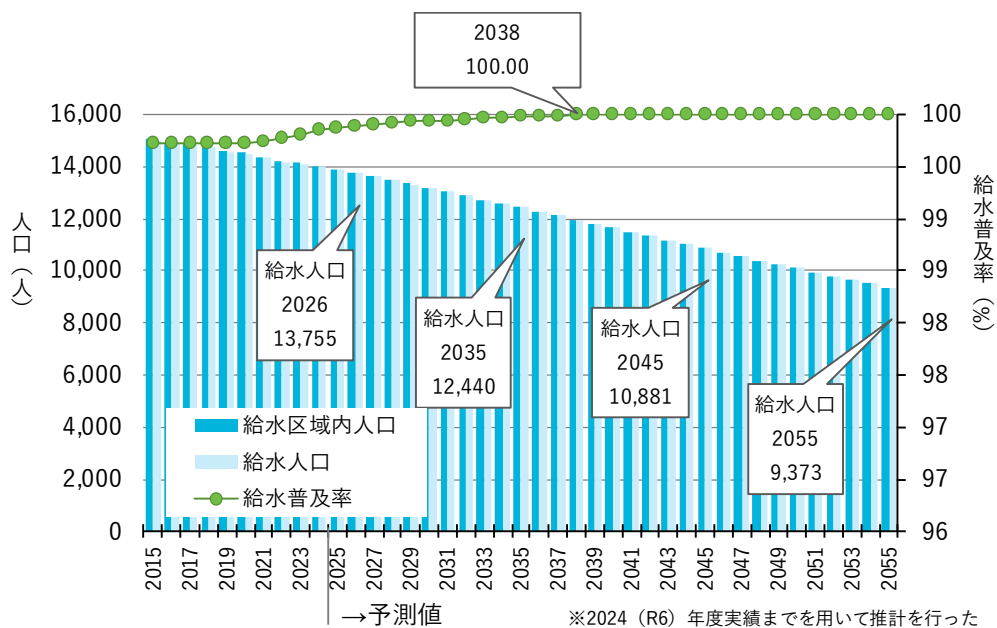
※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

2023（令和5）年に推計された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による行政区域内人口の推計をもとに「行政区域内人口」、「給水区域外人口」を推計しました。その後、「行政区域内人口」から「給水区域外人口」を引いた「給水区域内人口」に給水普及率を乗じて給水人口を推計した結果を図表4に示します。設定した給水普及率は、2038（令和20）年度に100%になるように設定しました。

2026（令和8）年度の給水人口は13,755人となり、計画期間の最終年度である2035（令和17）年度には、12,440人になると予測しています。また、中長期の予測として30年後の2055（令和37）年度には、9,373人になると予測しています。



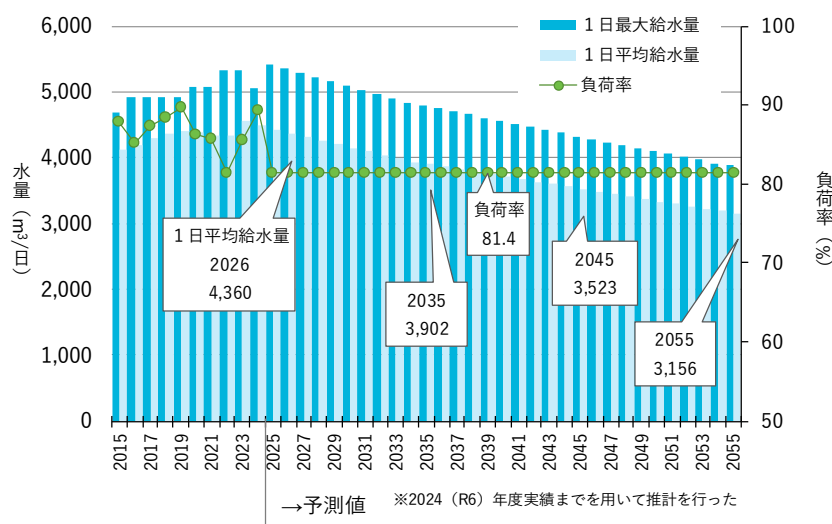
図表 4 給水人口及び給水普及率の実績と将来予測

(2) 水需要の予測

一日平均給水量は約 4,100m³/日から 4,400m³/日で推移していましたが、2023（令和 5）年度以降 4,500m³/日で推移しています。有収水量は約 3,500m³/日前後で推移しています。

将来の給水量の推計は有収水量の用途別に時系列分析や実績値からの推計を行い、全体の有収水量を算出しました。

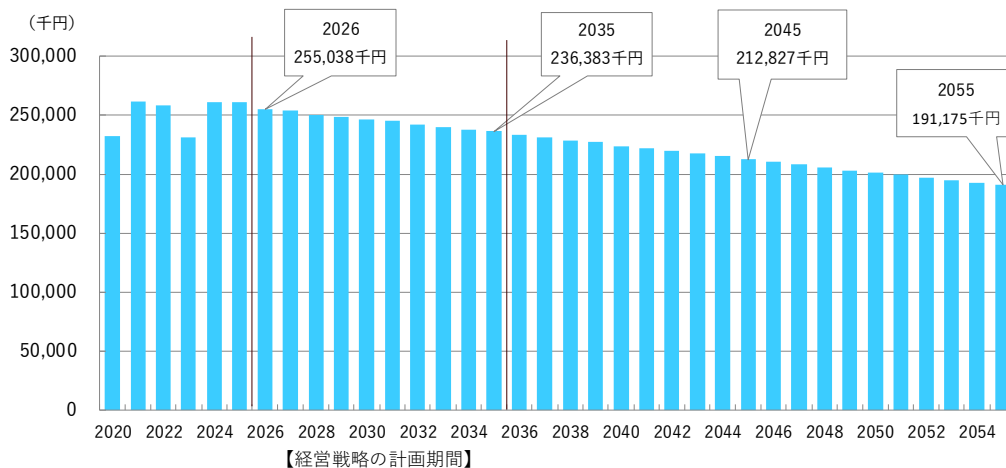
一日平均給水量、有収水量ともに減少傾向であり、有収水量は 2035（令和 17）年度に 3,200m³/日、30 年後の 2055（令和 37）年度には 2,588m³/日まで減少すると予測されます。



図表 5 給水量の将来予測

(3) 料金収入の見通し

有収水量の推計に 2024（令和 6）年度実績の供給単価（201.83 円/m³）を乗じて算出した料金収入は、2035（令和 17）年度で約 2.4 億円となり、30 年後の 2055（令和 37）年度には約 1.9 億円まで減少する見通しです。

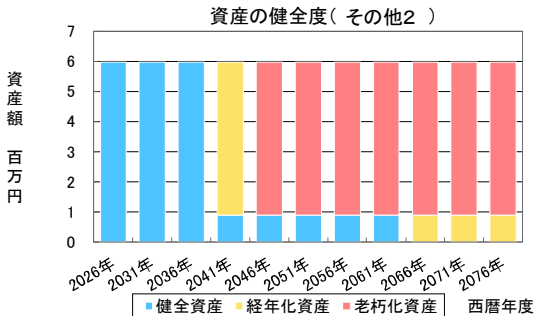
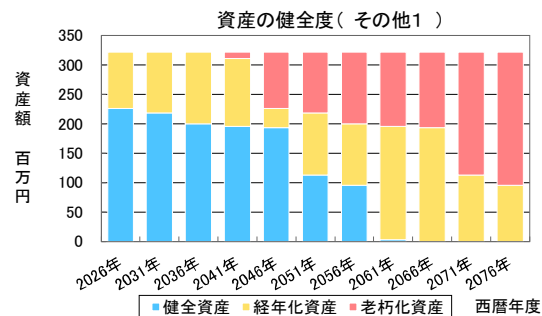
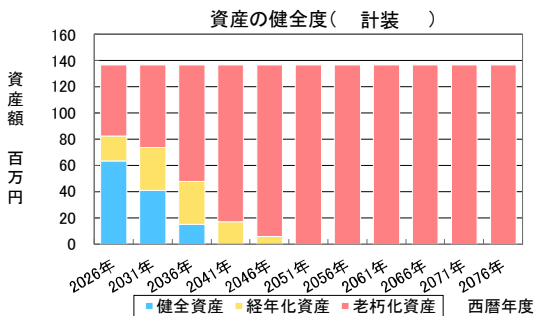
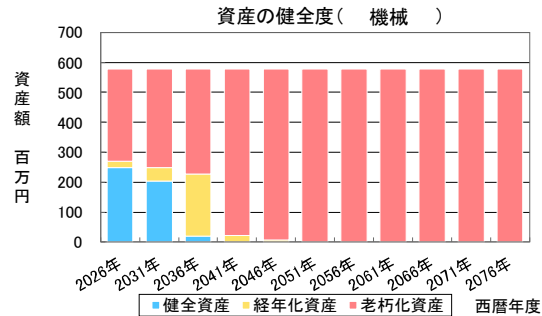
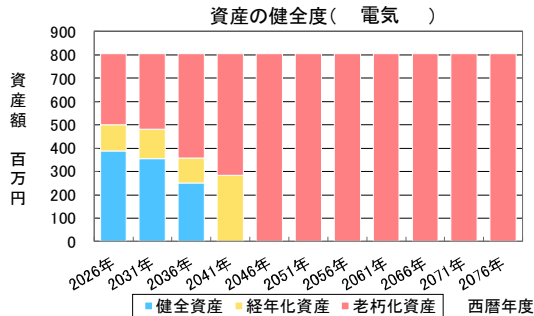
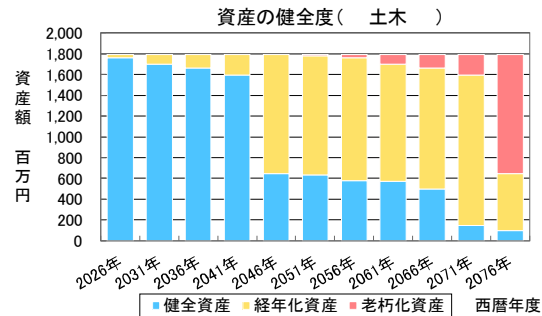
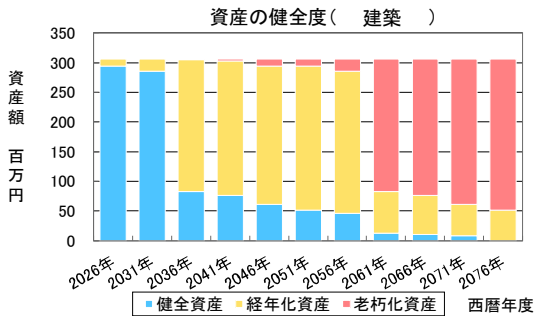
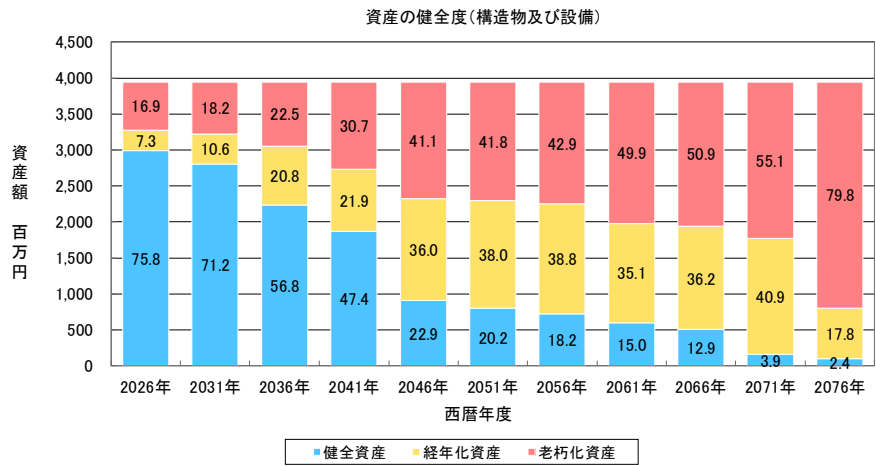


図表 6 料金収入の推移（現行水道料金の場合）

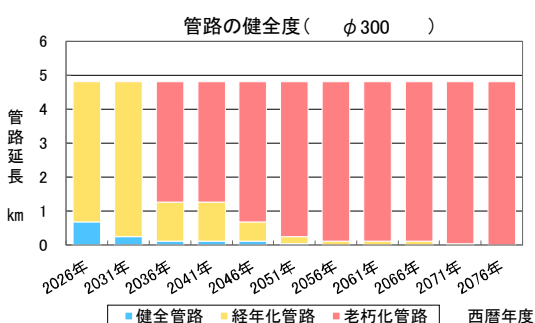
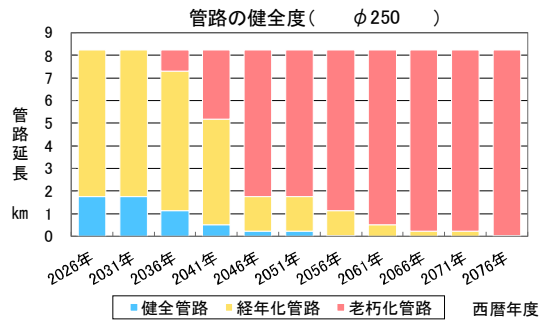
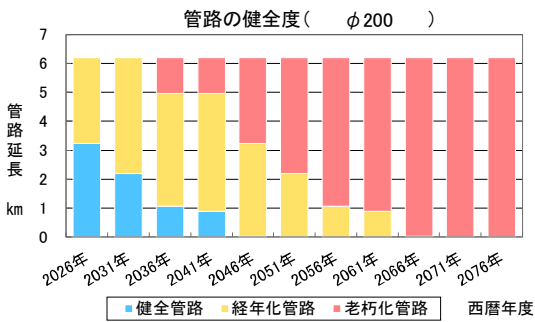
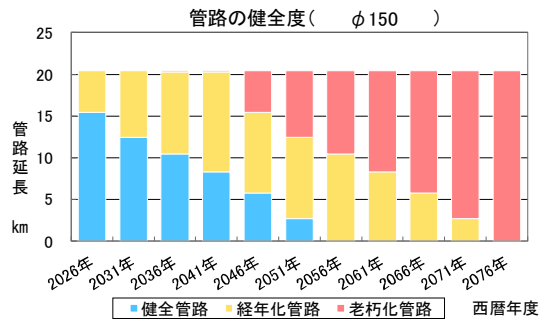
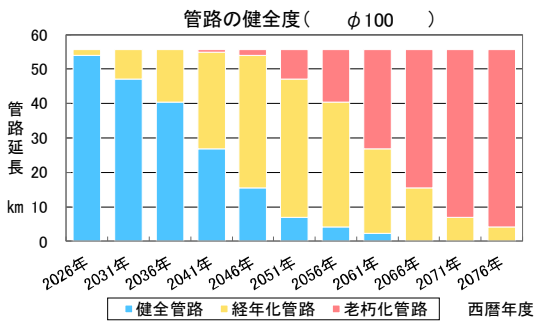
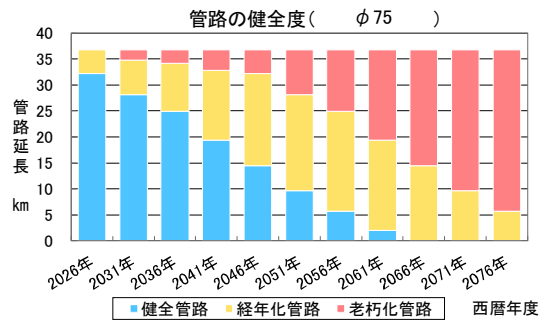
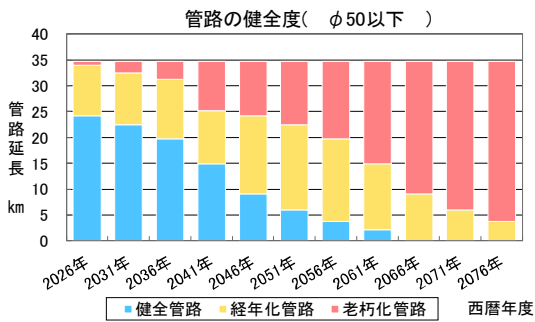
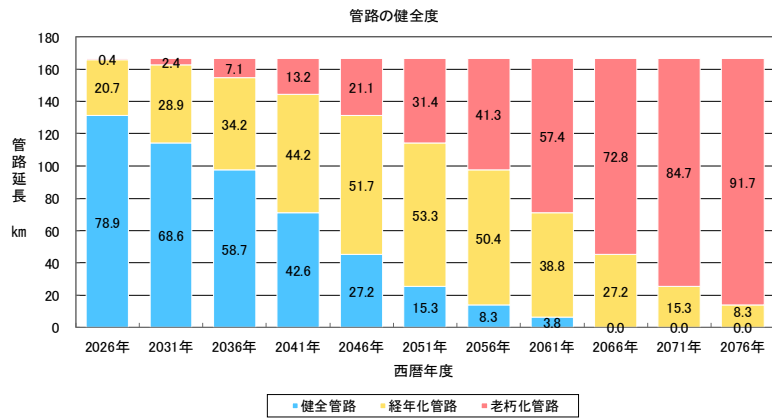
(5) 施設の見通し

①資産健全度の見通し

アセットマネジメントの考え方に基づき、施設の更新を全く実施しなかった場合の資産の健全度の推移を 2076（令和 58）年まで評価します。



図表 7 水道施設の健全度推移 (構造物・設備)



図表 8 水道施設の健全度推移 (管路)

②更新需要の見通し

アセットマネジメント簡易支援ツール（国土交通省：令和6年6月）を用いて、将来50年間における更新費用の見通しを把握します。

更新時期は図表9に示す法定耐用年数と更新基準年数の2種類の耐用年数で更新するものとします。

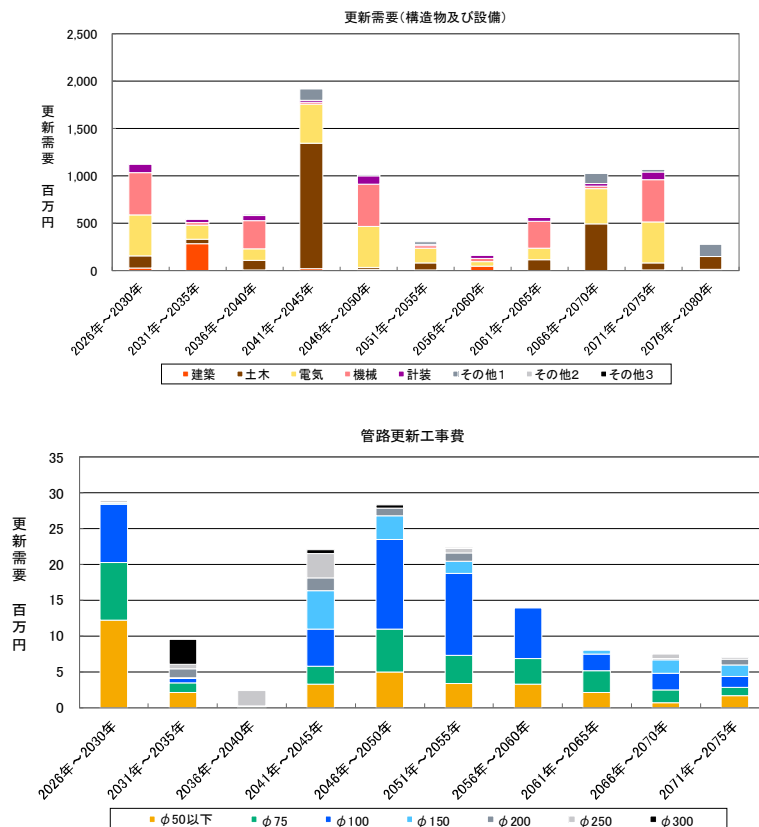
図表9 耐用年数

工種	法定耐用年数	更新基準年数
建築	50	50
土木	60	60
機械	15	23
電気	15	23
計装	15	23
その他（管路）	40	60
その他（場内整備）	固定資産台帳上の耐用年数	法定年数の1.5倍

入力されている管種		法定	更新基準
(耐震)ダクタイル鋳鉄管	DCIP-GX	40	80
ダクタイル鋳鉄管（1996年以降）	DCIP-K	40	70
ダクタイル鋳鉄管（1995年以前）	DCIP-A	40	60
鋼管	SP	40	40
硬質塩化ビニルライニング鋼管	SP	40	40
石綿セメント管	ACP	40	40
硬質塩化ビニール管（H I）	HIVP-RRロング	40	60
硬質塩化ビニール管（H I）	HIVP	40	50
硬質塩化ビニール管	HIVP	40	40
(耐震)配水用ポリエチレン管	HPPE	40	60
ポリエチレン管	PE	40	40
その他	その他	40	40

図表10 更新需要

	法定耐用年数	更新基準年数
構造物及び設備の更新需要（法定耐用年数）	11,112,831千円	8,346,430千円
管路の更新需要（法定耐用年数）	13,887,521千円	8,549,680千円
計	25,000,352千円	16,896,111千円
年平均	500,007千円	337,922千円



図表11 50年間の更新需要（更新基準年数）

(4) 組織の見通し

将来においては、現在最も多くの割合を占めている40代ベテラン・熟練職員の退職により、職員数の減少と共に水道業務経験年数の減少が見込まれます。そのため、熟練職員からの技術継承や水道技術及び知識を有する専門職員の確保に努め、維持管理体制を強化していくことが必要となります。

また、本町水道の原水水質が悪化傾向にあり、浄水処理等の運転管理に要する負担が大きくなっています。今後、職員数の減少により、さらなる負担の増加が見込まれるため、効率的な運営が可能な施設形態や維持管理体制を構築すると共に、必要に応じて民間活力の活用についても検討していきます。

3. 経営の基本方針

基本理念に基づく将来像実現のためには、水道ビジョンで抽出している推進方策を着実に実行していくことが重要であり、そのためにはこれらの推進方策を確実に実施できる安定した経営基盤が必要です。

そこで、本町は今後厳しくなることが想定される財政状況を踏まえ、次の事項を経営方針として、水道ビジョンで掲げる推進方策を確実に実施していくこととします。

1. 経営の効率化・健全化に努めること
2. 事業運営基盤の強化、組織・体制の充実を図ること

【基本理念】

次世代につなぐ波佐見の水道

安全 ～安全・安心なおいしい水の確保～

町民の皆様が安心して快適に水を口にできるように、徹底した衛生管理を行うため監視、検査体制を強化する。

強靱 ～災害対策等の充実～

風水害や地震等の災害対策はもとより、老朽施設の更新を計画的、効率的に進め「いかなる場合においても水を供給する」を使命とする。

持続 ～水道の経営基盤の強化・顧客サービスの向上～

民間的経営手法等も取り入れた経営の効率化・健全化に努め、将来にわたり持続可能な安定した経営を実現するため、事業の運営基盤の強化、人材を含めた組織・体制の充実を図る。

図表 1 2 水道ビジョンの基本理念

4, 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

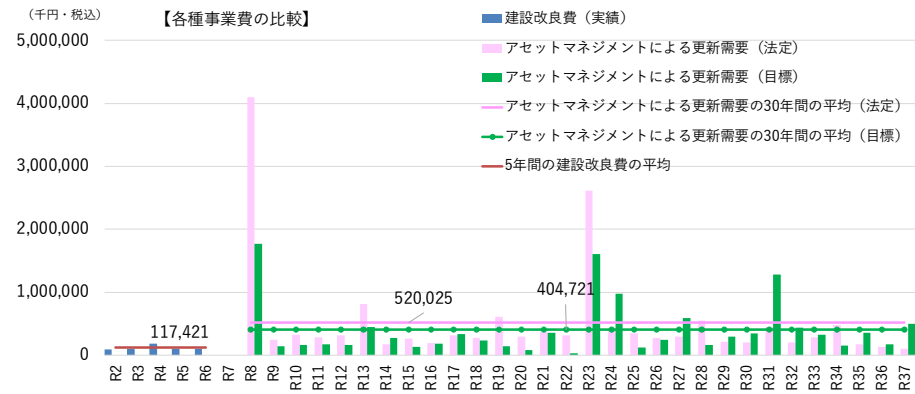
目 標	<p>安全・安心なおいしい水の確保、災害時においても水道水供給を可能とする投資計画とします。</p> <p>近年、減少傾向になっている有収率を今後 10 年間で過去 10 年間の平均 82%まで回復することを目標とします。</p>
--------	---

実施する事業	<p>① 老朽化施設・設備の更新・耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行している小樽配水池と三股配水池を更新します。その他の土木・建築施設については施設統廃合を考慮した上で更新整備を進めます。 ・電気・機械設備に関しては日頃のメンテナンスを着実にを行い、施設の長寿命化を図りながら、更新整備を進めます。 ・管路は策定済みの管路更新計画に基づき、管種や布設年度、災害時の重要拠点への配水ルートを考慮した優先順位を参考に更新します。また、更新に合わせて耐震性を有した管種を採用し、耐震化を図ります。 <p>② 基幹施設の耐震診断</p> <p>耐震診断を行っていない施設の中で、本町の浄水能力の 9 割以上を占める湯無田浄水場の土木構造物を対象に耐震診断を実施します。この結果を踏まえ、耐震補強工事の実施について検討します。</p> <p>③ 更新時期を迎えた施設の更新計画の策定</p> <p>更新時期を迎えている川内浄水場について、より安全な水道水を供給できる施設となるよう、更新に向けた具体的な検討を実施するために更新計画を策定します。</p>																																																																																																																																																									
	<p>(千円・税込)</p> <table border="1"> <caption>図表 1 3 実施予定の更新事業費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>量水器</th> <th>管路(既存)</th> <th>機械(既存)</th> <th>計装(既存)</th> <th>電気(既存)</th> <th>土木(既存)</th> <th>建築(既存)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025</td> <td>10,000</td> <td>100,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>2027</td> <td>10,000</td> <td>90,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>2029</td> <td>10,000</td> <td>80,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>2031</td> <td>10,000</td> <td>70,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>2033</td> <td>10,000</td> <td>60,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>2035</td> <td>10,000</td> <td>50,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>2037</td> <td>10,000</td> <td>40,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2039</td> <td>10,000</td> <td>30,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2041</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2043</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2045</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2047</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2049</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2051</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2053</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>2055</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>150,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>図表 1 3 実施予定の更新事業費の内訳</p>	年	量水器	管路(既存)	機械(既存)	計装(既存)	電気(既存)	土木(既存)	建築(既存)	合計	2025	10,000	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	200,000	2027	10,000	90,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	170,000	2029	10,000	80,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000	2031	10,000	70,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000	2033	10,000	60,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000	2035	10,000	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000	2037	10,000	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2039	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2041	10,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2043	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2045	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2047	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2049	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2051	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2053	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000	2055	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000
年	量水器	管路(既存)	機械(既存)	計装(既存)	電気(既存)	土木(既存)	建築(既存)	合計																																																																																																																																																		
2025	10,000	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	200,000																																																																																																																																																		
2027	10,000	90,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	170,000																																																																																																																																																		
2029	10,000	80,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000																																																																																																																																																		
2031	10,000	70,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000																																																																																																																																																		
2033	10,000	60,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000																																																																																																																																																		
2035	10,000	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	160,000																																																																																																																																																		
2037	10,000	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2039	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2041	10,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2043	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2045	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2047	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2049	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2051	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2053	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
2055	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000																																																																																																																																																		
民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項	<p>検針業務や休日の浄水場の運転等、一部の業務は民間委託をしており、今後も民間委託を取り入れ業務の効率化を進めます。</p>																																																																																																																																																									

アセットマネジメントに基づく施設・設備長寿命化等に向けた投資の平準化に関する事項

既存資産を更新する場合の更新需要を算定するためにアセットマネジメントを実施しました。その結果、経営戦略の中長期の期間である今後30年間の更新需要を平準化した事業費は、近年5年間の更新事業費と比べ約2.8億円増となりました。

求められる事業費まで増額することは財政面、人員体制等の観点から難しいため、優先順位に応じて計画的に更新事業を実施します。



図表 1 4 更新事業費の比較

防災・安全対策に関する事項

建設年度や布設年度、重要度を考慮した優先順位に基づき更新を進め、更新と同時に耐震化を実施します。

②収支計画のうち財源についての説明

財源の目標

将来にわたって水道事業を継続するために、事業の経営判断となる経常収支比率は計画期間以降も毎年度 100%を確保することを目標とします。

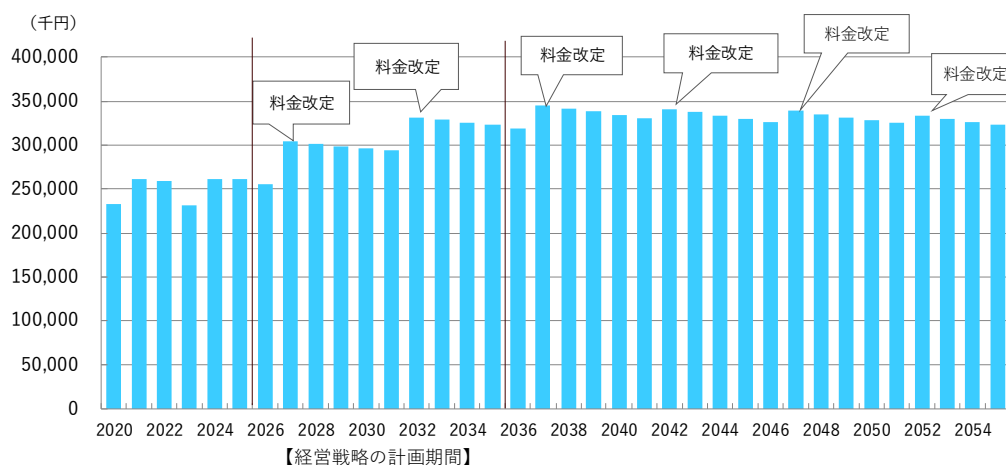
主な財源の内容

①料金収入（給水収益）

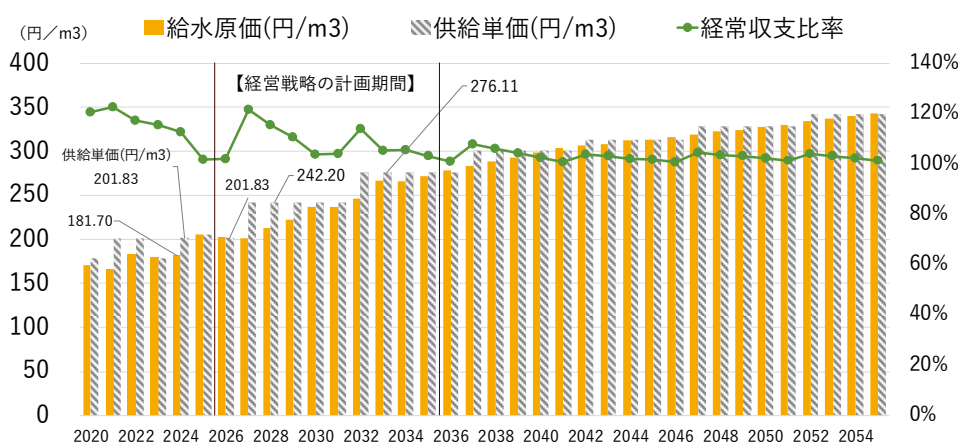
料金収入は有収水量の見通しから予測します。人口減少に伴い料金収入も減少する見込みです。水道法施行規則第 12 条では、3～5 年毎の水道料金の見直しが求められていることから、本計画では 5 年毎に料金改定を見込みます。

料金改定初年度を 2027（令和 9）年度とし計画期間内で経常収支比率 100%以上を確保できるよう料金改定率を設定しています。なお、供給単価については料金改定年の前年度の供給単価に改定率を乗じて算出しています。

収益的収入



図表 15 料金収入の推移（料金改定実施の場合）



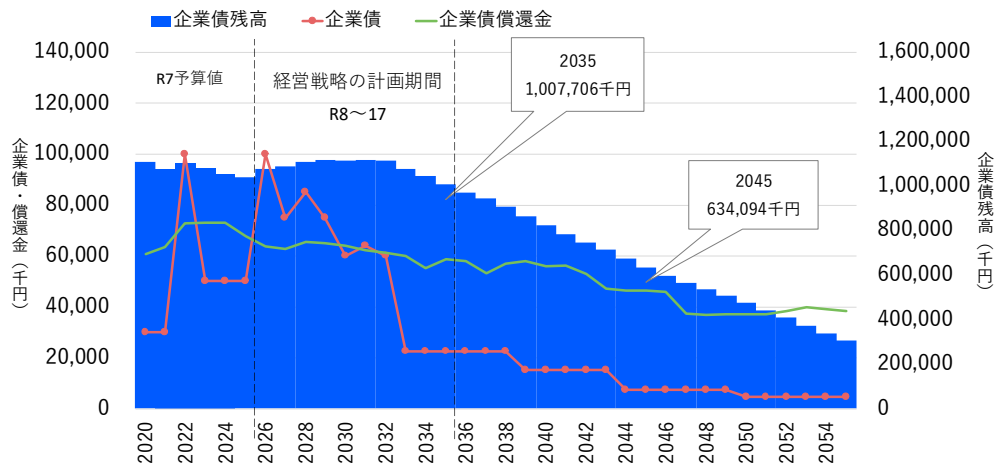
図表 16 給水単価、供給単価の推移（料金改定実施の場合）

②長期前受金戻入

長期前受金戻入は既存施設分の戻入予定額を見込んでいますが、新規分は見込んでいません。

①企業債

企業債は世代間の公平性に留意しながら企業債残高や資金残高が適正な水準を維持できるよう、改良費に対する起債充当率を設定します。



図表 1 7 企業債の推移

②国庫補助金・他会計出資債

国土交通省の生活基盤施設耐震化等交付金や地方財政措置の対象となる事業に該当する可能性があります。計画期間内では国庫補助金・他会計出資金は見込んでいません。今後は補助制度の積極的な活用を検討していきます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

財政計画における営業費用の積算の考え方について	
職員給与費	職員数に一人あたりの単価を乗じることにより算出します。2031（令和13）年度までは、給与単価を平均昇給率 1.6%に設定します。また、2024（令和6）年度の職員数6名で設定しています。
動力費	配水量（水需要予測）に単価を乗じることにより算出します。単価は2025（令和7）年度の前算額に物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。
薬品費	配水量（水需要予測）に単価を乗じることにより算出します。単価は2025（令和7）年度の前算額に物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。
修繕費	2025（令和7）年度前算値に物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。
材料費	2025（令和7）年度前算値に物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。ただし、総係費の材料費は 2025（令和7）年度前算で計上されていないため、今後も見込んでいません。
委託費	<p>原水及び浄水費、配水及び給水費は 2025（令和7）年度前算値に、物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。</p> <p>総係費は直近5年（2020～2024（令和2～6））年度の決算値ベースからの推計値に、物価上昇率 2.0%を見込んで算出しています。また、システム改修等の予定委託料がある場合は加算しています。</p>

その他	項目ごとに直近5年(2020~2024(令和2~6))年度の平均値や予算値から推計値を算出し、設定しています。なお、物価上昇が見込まれる項目については、物価上昇率2.0%を見込んで算出しています。近年の物価高騰など社会情勢の変化により、今後も経費については増加傾向が見込まれますが、業務の効率化を図りながら経費削減に努めます。																						
減価償却費	既建設分に将来建設分を加算して見込みます。将来建設分の耐用年数は土木・建築構造物を58年、機械・電気設備を16年、管路を38年、量水器を8年として減価償却費を計算します。																						
支払利息	既発企業債の償還予定額に加え、新規企業債を元利均等償還・年利率3.2%以上4%を上限に毎年0.2%増を見込み設定しています。また、据え置き期間5年の30年償還で算定します。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>3.20%</td> <td>3.40%</td> <td>3.60%</td> <td>3.80%</td> <td>4.00%</td> <td>4.00%</td> <td>4.00%</td> <td>4.00%</td> <td>4.00%</td> <td>4.00%</td> </tr> </tbody> </table>		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	利率	3.20%	3.40%	3.60%	3.80%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17													
利率	3.20%	3.40%	3.60%	3.80%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%													
企業債償還金	2024(令和6)年度までの企業債分及び2025(令和7)年度以降の新規起債分を計上しています。2024(令和6)年度までの企業債は償還計画値を計上し、新規起債分は支払利息と同様の設定とします。																						

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

広域化	長崎県では、水道事業における運営や施設整備を効率的かつ効果的に推進していくために、従来の行政区分の枠を超えた視点で水道広域化に取り組もうとしており、本町も長崎県主催の「広域化のブロック会議」に参加しています。今後も県との協議等を通じて、広域連携について慎重に検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	一部の業務を委託していますが、今後は、人口減少に伴う料金収入の減少、高度経済成長期に整備された施設の老朽化、それに伴う更新需要の増大、そしてベテラン・熟練職員の退職による若手職員への技術継承が懸念されています。これらへの課題の解決策として「上下水道一体管理」や「W-PPP(官民連携)」の導入の可能性についても模索していきます。
アセットマネジメントの充実(施設・整備長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントの考えに基づき、更新基準年数での更新計画を実施する場合の更新需要を参考に更新事業費を作成し財政見通しに反映したため、アセットマネジメントの充実に関する未反映の取組みはありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要量や非常時対応等を総合的に勘案し、水道施設の更新時には統廃合及びダウンサイジングの検討を行います。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在検討中の具体的な取り組みはありませんが、DX等最新技術の動向に注視し、施設・設備の更新や維持管理において合理化を図るように努めます。

②財源について検討状況等

料金	料金改定を実施しない場合、2028（令和 10）年度には収益的支出が収益的収入を上回り、純損益がマイナスに転じるため、2027（令和 9）年度と 2032（令和 14）年度に料金改定を実施することにより収支の均衡を図るものとします。
企業債	将来の利用者の負担が過大とならないよう、企業債残高や内部留保金に留意し、適切な企業債の借入れを行います。
繰入金	統合済簡易水道施設の建設にかかる発行済企業債の元金償還及び利息の負担に対しては、公営企業拠出金の通知に基づき、一般会計からの基準内繰入金を活用します。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現在検討中の具体的な取り組みは特にありません。

5， 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	今後も定期的に財政収支（収益的収支・資本的収支・資金残高）の見通しを把握し、健全経営が困難な場合は、支出の削減や収入の確保に関する施策を検討する等、適宜見直しを図ります。
---------------------	---

図表 18 (1) 投資・財政計画 (収益的収支)

単位：千円 (税抜)

【別紙：法適用企業・収益的収支】		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的 収 入	1. 営業収益 (A)	265,148	265,146	259,137	308,507	305,200	302,724	300,161	298,312	335,565	332,542	329,518	327,479	
	(1) 料金収入	261,080	261,600	255,038	304,408	301,101	298,625	296,062	294,213	331,466	328,443	325,419	323,380	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	4,068	3,541	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	
	2. 営業外収益	9,926	10,123	10,963	10,854	10,902	10,915	10,932	10,891	10,851	10,890	10,825	10,779	
	(1) 補助金	696	111	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	他会計繰入金	696	111	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 長期前受金戻入	8,968	9,406	9,369	9,332	9,296	9,259	9,223	9,187	9,151	9,115	9,079	9,044	
	(2) その他	262	606	1,494	1,422	1,506	1,556	1,609	1,604	1,600	1,675	1,646	1,635	
	収入計 (C)	275,074	275,269	270,100	319,361	316,102	313,639	311,093	309,203	346,416	343,432	340,343	338,258	
	収益的 支 出	1. 営業費用	230,373	258,311	252,901	247,835	257,896	264,971	279,213	275,425	281,045	301,339	297,724	302,778
		(1) 職員給与と 基本給	44,220	42,212	43,850	44,323	44,806	45,288	45,779	46,278	46,785	47,302	47,827	48,360
		退職給与と その他	21,655	20,523	20,856	21,192	21,534	21,876	22,224	22,578	22,938	23,304	23,676	24,054
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	22,565	21,689	22,994	23,131	23,272	23,412	23,555	23,700	23,847	23,998	24,151	24,306
		(2) 経費	74,779	105,574	97,728	87,237	88,577	89,979	100,429	92,970	94,412	104,906	97,465	99,214
		動力費	18,250	22,538	22,725	22,978	23,095	23,246	23,418	23,653	23,762	23,893	24,062	24,378
		薬品費	1,902	2,552	2,562	2,586	2,595	2,607	2,621	2,640	2,658	2,679	2,702	2,742
修繕費		5,850	6,760	6,895	7,033	7,173	7,316	7,462	7,611	7,763	7,918	8,077	8,239	
委託費		29,522	53,781	45,647	34,360	35,048	35,749	45,465	37,194	37,938	47,698	39,472	40,261	
その他		19,255	19,943	19,899	20,280	20,666	21,061	21,463	21,872	22,291	22,718	23,152	23,594	
(3) 減価償却費 (資産減耗費含む)		111,374	110,525	111,323	116,275	124,513	129,704	133,005	136,177	139,848	149,131	152,432	155,204	
2. 営業外費用		13,630	12,840	12,366	14,687	16,232	18,352	20,291	21,825	23,491	25,134	25,109	25,267	
(1) 支払利息		13,470	12,840	12,366	14,687	16,232	18,352	20,291	21,825	23,491	25,134	25,109	25,267	
(2) その他		160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		244,003	271,151	265,267	262,522	274,128	283,323	299,504	297,250	304,536	326,473	322,833	328,045	
経常損益 (C)-(D) (E)		31,071	4,118	4,833	56,839	41,974	30,316	11,589	11,953	41,880	16,959	17,510	10,213	
特別利益 (F)		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益 (又は純損益) (E)+(H)	31,073	4,118	4,833	56,839	41,974	30,316	11,589	11,953	41,880	16,959	17,510	10,213		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	717,214	708,402	672,194	714,361	738,976	765,847	763,252	761,037	798,563	784,260	778,744	764,900		
うち未収金	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933		
流動負債 (K)	103,450	86,540	88,243	95,033	97,966	93,423	90,227	90,243	89,682	84,837	88,051	87,007		
うち未払金	32,279	19,802	22,408	26,378	29,797	26,133	24,904	25,924	26,627	26,677	26,053	26,037		
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)	265,148	265,141	259,137	308,507	305,200	302,724	300,161	298,312	335,565	332,542	329,518	327,479		

図表 18 (2) 投資・財政計画 (資本的収支)

単位：千円 (税込)

【別紙：法適用企業・資本的収支】		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的 収入	1. 企業債	50,000	50,000	100,000	75,000	85,000	75,000	60,000	64,000	60,000	22,500	22,500	22,500	
	2. 他会計出資債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 工事負担金	2,590	3,000	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	2,739	
	6. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	52,590	53,000	102,739	77,739	87,739	77,739	62,739	66,739	62,739	25,239	25,239	25,239	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	52,590	53,000	102,739	77,739	87,739	77,739	62,739	66,739	62,739	25,239	25,239	25,239	
	資本的 支出	1. 建設改良費	104,293	109,000	200,000	150,000	170,000	150,000	150,000	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	2. 企業債償還金	72,927	67,634	63,667	62,741	65,521	65,016	64,092	62,193	61,177	59,904	55,005	58,843	
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	177,220	176,634	263,667	212,741	235,521	215,016	214,092	222,193	211,177	209,904	205,005	208,843	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	124,630	123,634	160,928	135,002	147,782	137,277	151,353	155,454	148,438	184,665	179,766	183,604	
	補てん財源残高	706,026	697,214	661,006	703,173	727,788	754,659	752,064	749,849	787,375	773,072	767,556	753,712	
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債残高	1,056,999	1,039,365	1,075,698	1,087,957	1,107,436	1,117,420	1,113,328	1,115,135	1,113,958	1,076,554	1,044,049	1,007,706	

経営比較分析表（令和5年度決算）

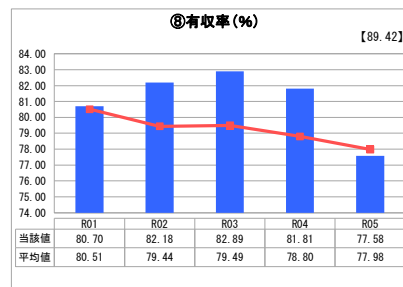
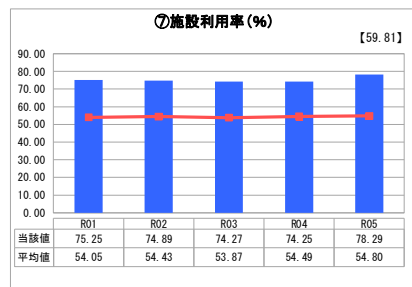
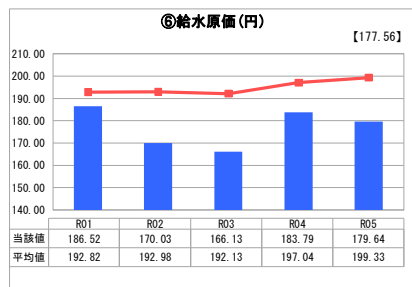
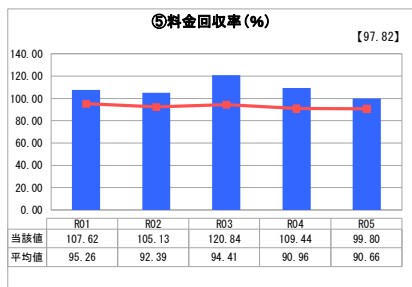
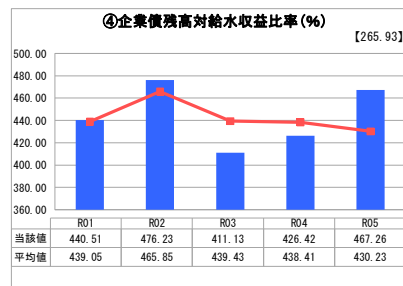
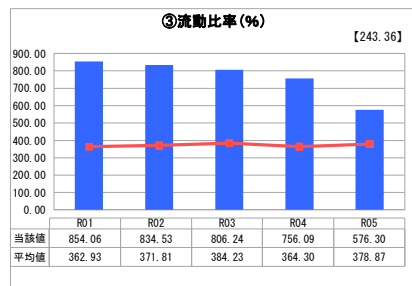
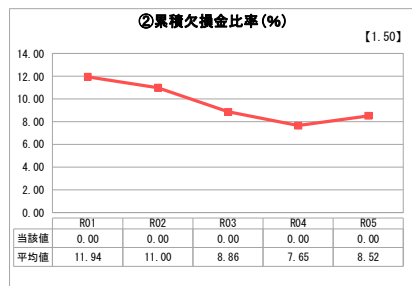
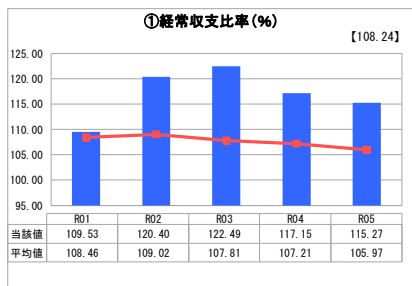
長崎県 波佐見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	64.34	99.77	4,070	

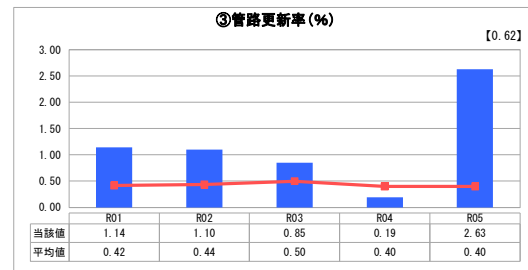
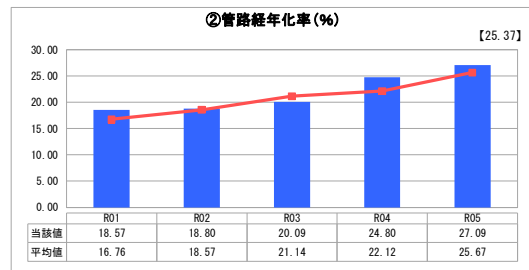
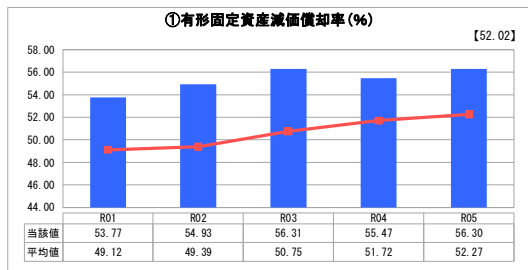
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,157	56.00	252.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,093	16.15	872.63

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、各年度の収支は黒字となっており、また平均値を上回っていることから健全な状況とはいえ、今後の施設投資等に係る費用を確保するためには、更なる費用削減に取り組む必要がある。
 ②累積欠損金比率については、累積欠損金は0%を維持している。
 ③流動比率については、今年度も100%を大きく上回っているため、支払い能力は十分備わっているといえる。
 ④企業債残高対給水収益比率については、平均値より上回っており、更新が必要な老朽管や老朽施設があるため、今後も投資規模等の見当が必要である。
 ⑤料金回収率については、平均値より上回っており今後も回収率の向上に努める。
 ⑥給水原価については、平均値より下回っており今後も投資の効率化や維持管理費の削減などの経営改善が必要である。
 ⑦施設利用率については、平均値より上回っており、施設を効率的に使用できている。
 ⑧有収率については、平均値より下回った。これは漏水が多発したためであり、今後も計画的な老朽管の更新が必要である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平均値より上回っており将来の施設の更新が必要になる。
 ②管路経年率については、平均値より上回っているため、今後も計画的な老朽管の更新等が必要になる。
 ③管路更新率については、前年度から改善され平均値を上回ったが、今後も計画的な老朽管の更新等が必要になる。

全体総括

経営状況の収益性などは概ね良好と判断できるが、今後は給水人口の減少や地方債の償還、維持費の増額が見込まれるなどで厳しい財政状況が予想される。さらに老朽施設及び老朽管の更新を行う必要があるが、現在の財政事業では短時間で整備するのは困難であり長期計画で実施していくために、経費の削減等に努める。